

ることから、結局起債額は前月比微増にとどまった。

5月の金融債純増額は587億円と前月(370億円)を217億円上回った。これは割引債が条件改訂後の発行額の増加および償還額の減少(前月は資金運用部の自主流通米関係融資回収等に伴い割引農林債の買入れ消却が行なわれた)から、多額の純増(296億円、55億円の純増)となったことが主因である。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額 億円	前年	社数	金額 億円	前年
45年1～3月	110	1,133	903	47	881	803
4～6ヶ月*	65	878	1,262	34	785	1,182
45年4月	20	185	531	14	152	520
5ヶ月	25	178	272	13	149	237
6ヶ月*	20	515	459	7	484	425

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		44年度	45年	
	1～3月	4～6月		5月	6月
事業債	1,185 (529)	1,342* (617)	4,951 (2,710)	450 (212)	453* (198)
電力債	532 (265)	612* (295)	2,080 (1,130)	206 (103)	206* (96)
一般債	653 (264)	730 (322)	2,871 (1,580)	244 (109)	247 (102)
地方債	212 (91)	190 (70)	822 (433)	75 (34)	76 (31)
政保債	677 (184)	620 (280)	3,023 (1,486)	210 (95)	210 (117)
計	2,074 (804)	2,152* (967)	8,796 (4,629)	735 (341)	739* (346)
金融債	6,223 (1,320)	— (—)	25,157 (6,613)	2,112 (587)	— (—)
うち利付	2,313 (1,048)	— (—)	9,230 (4,476)	736 (345)	— (—)
国債	400 (400)	1,200 (1,200)	3,900 (3,784)	300 (300)	100 (100)
うち証券会社 引受分	72 (72)	91 (91)	390 (390)	33 (33)	33 (33)

(注) *…はかに電力債別枠発行分、6月、55億円。

実体経済の動向

◇5月は生産、出荷とも減少、製品在庫は増加

(生産——4月増加のあと5月は微減)

鉱工業生産(季節調整済み)は、4月に前月比+2.4%のあと、5月(速報)は-0.8%の減少を示した。業種別にみると若干微妙な変化がきざしているものもないではないが、生産は昨年10月以降1か月ごとに一高一低を繰り返してきており、この点を考慮すると、当月の生産減少が基調的な変化につながるものかどうか今の段階ではまだ判断できない。

特殊分類別の生産動向をみると、5月は耐久消費財(+2.4%)、資本財輸送機械が増加した反面、その他は各財とも減少した。耐久消費財の増加は、モデル・チェンジ後の小型乗用車の生産が軌道に乗りはじめたことが主因であるが、エアコンディショナーや電気冷蔵庫等家電製品の生産は引き続き伸び悩んでいるため、生産水準としては昨年末ごろの水準にとどまっている。

他方減少したものの中なかでは、建設資材の落込

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年	45年	45年		
			4～6月	7～9月	10～12月
鉱工業	182.5	190.1	199.2	205.5	208.4
前期(月)比	6.3	4.2	4.8	3.2	0.9
前年同期(月)比	16.8	17.1	17.7	19.0	20.5
投資財	5.4	4.8	7.2	7.9	1.5
資本財	5.2	5.4	7.2	10.1	1.9
同(輸送機械を除く)	7.5	2.7	10.2	12.2	2.1
輸送機械	0.3	9.8	1.8	5.7	-0.2
建設資材	5.9	3.8	6.8	2.4	0.9
消費財	8.5	2.7	3.2	-2.1	0.5
耐久消費財	7.8	5.0	6.6	-4.9	2.0
非耐久消費財	6.2	0.9	1.5	1.6	0.1
生産財	5.4	4.1	4.8	3.1	0.1

(注) 1. 通産省調べ、45年5月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

み(−6.2%)が目だつが、これは前月著増の鉄骨、橋りょうの反動減によるものとみられる。一般資本財(−1.4%)では、農業用機械に需要の伸び悩みから多少生産を手控える動きもみられるが、大宗をなす大型受注生産機種については、高水準の受注残高からみてフル操業体制が続いているものと思われ、全体としてみると一般資本財の生産は、完工時期によるフレを伴いながらも、前年を3割近く上回る高水準を示している。この間生産財は前月+1.7%のあと−0.5%と微減したが、これには電子応用部品関係(トランジスター、受信用真空管、テレビブラウン管)に對米輸出不振の影響がみられるほか、鉄鋼、非鉄、紙・パルプ等で市況軟化から生産態度がいくぶん慎重化しはじめたことも響いているようである。

(出荷——2ヵ月連続の低下)

鉱工業出荷は、4月に前月比−2.5%のあと5月(速報)も−0.9%と引き続き減少した。4月の減少には船舶の一時的フレも響いているが、出荷が2ヵ月連続して低下したのは今回の上昇局面(40年秋以降)でははじめてのことであり、また3ヵ月移動平均値の前月比でみても、2月+2.0%、3月+0.7%、4月+0.1%と増勢はこのところや

や鈍化ぎみとなっている。

出荷動向を特殊分類別にみると、5月は耐久消費財、資本財輸送機械が増加し、非耐久消費財が横ばいのほかは各財とも減少した。このうち建設資材の減少(−5.6%)は、4月に著増した鉄骨、橋りょうの反動減によるところが大きい。建設用陶磁器等の伸び悩みには輸出不振の影響もうかがわれる。一般資本財は2ヵ月連続して減少(4月−2.2%、5月−1.1%)したが、これには1〜3月に前期比+10.8%と著伸したあとの反動による面があるほか、農業投資の不振や宅地造成業者からの需要減退などを映じて、耕運機やトラクター等の出荷が年初来やや伸び悩んでいることも響いている。生産財の出荷減(−1.8%)は、鉄鋼、非鉄金属、電子応用部品、化学肥料等の減少によるものであるが、これらのうち鉄鋼、非鉄等では中間需要の伸び悩みの影響がうかがわれるほか、輸出鈍化の影響も一部(鉄鋼、電子応用部品、化学肥料)にみられる。

なお、耐久消費財は4月−3.5%のあと5月はモデル・チェンジ後の小型乗用車を中心に+1.1%の増加を示したが、エアコンディショナーや扇風機、電気冷蔵庫等の家電製品は依然伸び悩み傾向を示している。

(製品在庫——引き続き増加、在庫率もかなり上昇)

5月の製品在庫は、前月比+2.0%と4月(+2.8%)に続きかなり大幅な増加を示した。特殊分類別にみると、資本財輸送機械を除き各財とも増加しているが、耐久消費財(4月+4.0%、5月+4.5%)、建設資材(4月+3.0%、5月+2.9%)が引き続き大幅な増加となったほか、これまで低水準の一般資本財(4月+4.6%、5月+1.2%)、生産財(4月+1.7%、5月+2.1%)もこのところかなりの在庫増加を示している点が注目される。

このうち、耐久消費財についてはエアコンディショナー、電気冷蔵庫、ラジオ、テレビ(白黒・カラー)等、建設資材についてはアルミサッシ等金属製建具や建設用陶磁器の在庫増加が中心で、増加の主体はこれまでと変わっていない。生産財のな

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年				45年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
鉱 指 数	178.5	184.7	192.5	202.7	208.4	203.3	—
工 前期(月)比	5.9	3.5	4.2	5.3	3.9	2.5	0.9
業 前年同期(月)比	16.2	17.6	18.0	20.2	20.9	15.1	—
投 資 財	7.9	1.0	5.4	10.3	8.7	4.8	1.8
資 本 財	8.5	0.3	5.5	14.0	11.5	9.4	0.3
同 (輸送機械を除く)	7.3	4.8	5.9	10.8	2.4	2.2	1.1
輸 送 機 械	9.0	8.2	5.1	21.0	28.7	22.1	—
建 設 資 材	6.9	3.9	5.4	0.9	0.5	8.4	5.6
消 費 財	4.8	3.6	3.5	1.3	2.3	1.6	1.4
耐 久 消 費 財	3.1	9.6	4.8	2.7	3.0	3.5	1.1
非 耐 久 消 費 財	5.1	1.4	3.0	3.2	1.5	1.0	0
生 産 財	6.0	5.2	3.7	4.2	1.0	0.4	1.8

(注) 1. 通産省調べ、45年5月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

かでは鉄鋼、アルミ、伸銅品、化学肥料、板紙、石油製品、合繊原糸等の増加が目だったが、備蓄在庫の増加が中心の石油製品を除き、総じて商品市況の落ち着きなどに示される需給面の変化をある程度反映したものとみられる。また一般資本財では、トラクター、農業用機械等が出荷の伸び悩みからやや増加傾向を強めているほか、工作機械、標準モーターも2ヵ月連続の増加を示した。

この間、5月の製品在庫率は上記のような出荷、在庫の動きを映じて96.5と4月(93.8)をかなり上回った。これは自動車の損害賠償責任保険料率引上げの影響で在庫が急増した昨年11月の水準(97.4)に次ぐものである。特殊分類別(5月は試算)にみると、建設資材(4月106.0→5月115.0)、耐久消費財(4月115.3→5月119.2)が、それぞれ40年以降の最高を記録したほか、生産財(4月83.6→5月86.9)は昨年3月ごろの、また、一般資本財(4月70.6→5月72.3)は同6月ごろの水準まで上昇した。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	44 年				45 年		
	6 月	9 月	12 月	3 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業製品在庫率指数	168.3	173.2	186.4	185.5	185.5	190.7	—
前期(月)末比	5.6	2.9	7.6	0.5	0.3	2.8	2.0
前年同期(月)末比	23.5	21.2	20.3	16.3	16.3	16.9	—
製品在庫率指数	93.2	91.8	95.0	89.0	89.0	93.8	96.5
投資財	3.4	0.4	11.0	3.3	2.4	3.9	2.8
資本財	-1.3	-2.7	14.8	1.7	-0.2	4.0	3.0
同(輸送機械を除く)	2.0	-4.9	14.1	4.0	-0.6	4.6	1.2
輸送機械	-16.2	9.5	18.3	-9.2	-1.0	2.3	—
建設資材	9.3	4.8	6.7	5.3	5.9	3.0	2.9
消費財	8.4	6.7	7.5	-5.7	-1.2	3.5	1.8
耐久消費財	18.8	9.8	5.7	-2.2	1.3	4.0	4.5
非耐久消費財	2.8	1.1	2.4	-2.9	0.2	3.2	0.1
生産財	4.3	-0.3	7.4	1.8	0.4	1.7	2.1

(注) 1. 通産省調べ、45年5月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

(原材料在庫——引き続き増加)

5月の原材料在庫指数(季節調整済み)は、前月

比+1.1%と4月(+1.7%)に続きかなりの増加となった。業種別には鉄鋼、造船、金属製品、窯業、土石等の増加が目だっているが、このうち鉄鋼(鉄くず、鉄鉱石)については、これまで低水準であった素原材料在庫の復元とみられる。他方、非鉄(銅鉱、鉛鉱、亜鉛鉱)、機械(特殊鋼)、石油製品(原油)、紙・紙加工品(段ボール原紙)等では在庫が減少した。原油については入着の一時的なフレによるものとみられるが、その他業種についてはある程度最近における原材料在庫調整の動きを映じたものと思われる。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44 年		45年	45 年		
	9 月	12 月	3 月	3 月	4 月	5 月
在庫指数	146.3	149.9	155.1	155.1	157.8	159.5
前期(月)末比	5.5	2.5	3.5	0.9	1.7	1.1
国産分	4.2	2.4	4.4	1.0	1.3	2.2
素原材料	1.1	0.6	0.9	0.9	2.6	4.7
製品原材料	5.8	2.9	4.7	0.8	0.7	1.3
輸入分	9.3	3.9	1.1	1.5	1.2	-1.6
素原材料	8.7	2.9	1.9	2.2	0.8	-1.2
在庫率指数	79.3	76.6	77.7	77.7	78.4	79.0
国産分	75.2	72.6	74.3	74.3	74.5	76.1
素原材料	82.9	79.1	80.2	80.2	82.2	85.8
製品原材料	75.6	73.2	75.0	75.0	74.6	75.7
輸入分	93.0	91.6	90.5	90.5	91.3	87.7
素原材料	94.4	91.5	91.0	91.0	91.8	88.1

(注) 通産省調べ、45年5月は速報。

(販売業者在庫——鋼材の在庫目だつ)

販売業者在庫(季節調整済み)は3月に減少(前月比-1.6%)した後、4月は+2.3%と再び増加した。内容的には鋼材、家電製品および自動車が増加の大宗を占めている。このうち家電製品については昨秋来の在庫調整(とくに3月は-9.2%と大幅減)一巡のほか、夏物商品のメーカー出荷増といった季節的事情も響いているようであるが、鋼材については末端問屋、一部ユーザー等の在庫圧縮を映じた商社筋の在庫増とみられ、また自動車(とくに普通トラック)については4月の販売伸び

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44年		45年	45年		
	9月	12月	3月	2月	3月	4月
総合指数	145.9	157.8	160.8	163.3	160.8	164.5
前期(月)末比	0.2	8.2	1.9	0.2	-1.6	2.3
素原材料	15.5	11.3	-4.2	-2.5	-0.7	-6.1
製品	-1.5	7.7	2.7	0.6	-1.4	3.1

(注) 通産省調べ、45年4月は速報。

悩みを映じたものとみられる。

(設備投資——機械受注はなお高水準)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み)は、前記のとおり1～3月に著増(+10.8%)のあと、4月-2.2%、5月(速報)-1.1%と2ヵ月連続の減少を示した。主要機種別にみると、トラクター、農業用機械等がやや伸び悩みを示しているが、4月に減少した化学機械、印刷機械、大型変圧器、大型電動機等は5月に増加し、反面4月に増加した合成樹脂加工機械、クレーン、コンベア、圧延機械、鉄鋼用ロールが5月に減少するなど、大型受注機種については不規則な動きが目だっている。

先行指標である機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、2月前月比+36.4%と著増のあと、3月-1.8%、4月-1.4%、5月-2.5%と3ヵ月連続して低下した。もっとも前年同月比では+33.1%となお高水準であり、昨年12月の水準に比べても25%方上回っている。

受注先業種別にみると、鉄鋼、繊維、化学、自動車等が減少した反面、石油、紙・パルプ、窯業、機械等が増加し、電力はほぼ横ばいにとどまった。この結果、製造業では前月比-1.7%、非製造業では同-1.6%といずれも減少となった。機械メーカーによると、建設機械、合成樹脂加工機械などの一部機種を除けば、ここに来てとくに受注の基調が変化したとみる向きは少ない。

この間、建設工事受注額(民間産業、季節調整済み)は、4月に前月比+14.5%と著増のあと、5月も+0.8%と小幅ながら増加を示した。3ヵ

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	44年		45年	45年		
	7～9月	10～12月	1～3月	3月	4月	5月
民需	2,113	2,224	2,739	2,695	2,767	2,704
	(+0.3)	(+5.2)	(+23.2)	(-16.5)	(+2.7)	(-2.3)
同(船舶を除く)	1,986	2,048	2,385	2,587	2,550	2,486
	(+7.4)	(+3.1)	(+16.4)	(-1.8)	(-1.4)	(-2.5)
製造業	1,252	1,358	1,410	1,559	1,595	1,567
	(+9.7)	(+8.5)	(+3.9)	(+10.7)	(+2.2)	(-1.7)
非製造業	864	859	1,360	1,143	1,167	1,140
	(-10.2)	(-0.6)	(+58.3)	(-40.1)	(+2.1)	(-2.3)
同(船舶を除く)	739	706	986	1,006	944	929
	(+4.5)	(-4.5)	(+39.7)	(-20.9)	(-6.2)	(-1.6)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

月移動平均値でみると2月+1.5%、3月+2.0%、4月+3.3%と増加しており、依然根強い増勢を続けている。なお未消化工事高の前年同月比をみると、3月+25.3%のあと4月も+26.4%と高水準を示している。

◇商品市況は引き続き落着き商状

6月にはいつてからの商品市況は引き続き落着き商状を続けた。すなわち、天然繊維、石油製品等は底堅い動きを示したものの、鉄鋼、非鉄金属が統落したほか、合成繊維、洋紙、木材等も軟調をたどり、また、これまで堅調に推移してきた化学品もこのところ騰勢一服となっている。

このように商品市況が落着きを続けているのは、梅雨入りに伴う荷動き鈍化(条鋼、木材)、海外相場の低迷(銅)、日米繊維交渉不調後の米国での輸入制限の動きに対する不安感の強まり(合繊、毛糸)、輸入の増大(木材、生糸)など各商品特有の事情に加え、資金繰り窮屈化などによる商社や一部ユーザーの買い控え態度持続が響いているためである。すなわち、鉄鋼では特約店等の発注手控え傾向が広がっているほか、最終需要家の仕ぶり慎重化も加わって荷動きは不ぞえであり、繊維でも、秋冬物の生産最盛期入りにもかかわらず中小機屋の手当ては盛り上がりを欠き、また非鉄では一部問屋筋に売り急ぎの気配もみられる。

このような状況下、価格維持のための市況対策がかなりの品目でみられ、一部には月央にかけて値下がり一服気配を示しているもの(条鋼、生コン等)も出てきている。

鉄鋼……条鋼類が月末にかけて下げ止まりから一部小反発をみせたが、鋼板類は引き続き軟調に推移している。条鋼類の下げ止まりは、梅雨明け後の需要回復期待のほか、市況対策の強化によるところが大きいものとみられ、荷動きにさほど活発さはうかがわれない。一方、鋼板類は、輸出環境の悪化や、自動車、弱電向け等を中心とする内需の増勢鈍化もあって、軟弱な需給地合いを改めていない。

繊維……天然繊維は小じっかりながら、合成繊維は軟調。天然繊維については、生産が伸び悩んでいるうえ、機屋、商社の在庫補充も小口ながらみられ、これが市況堅調の背景となっているが、これに定期市場における仕手筋の介入が加わって値上がりを拍車した。一方合成繊維については、

輸出成約の伸び悩みや供給力の増大見越しから地合いは軟弱となっている。

非鉄金属……続落。海外市況が米国の景気停滞等を映じて低迷しているほか、国内でも電力、電機業界からの受注減少や、資金繰り窮屈化などもあって全般に買い控えの傾向が強い。なお、亜鉛は、公害問題から一部メーカーの生産が抑制されていることもあって強含みに推移した。

石油製品……C重油は輸入品の入着遅れもあり需給引き締まりが続いて小幅値上がりし、軽油もメーカーの売り腰が強ク強含み。一方、灯油は季節的事情から弱含みを続けた。

セメント……梅雨明けを期して、メーカーが値上げ意向を強めており、市況も徐々に底値を固めつつある。また生コンクリートも市況対策の奏功から小もどした。

木材……先安観が改まらず、ユーザーの買い気は盛り上がり欠いている。とくに、国内材の値くずれが目だつほか、これまで堅調に推移してき

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年度比上昇率		最 近 の 推 移(前月(旬)比上昇率)								
		43年度 平均	44年度 平均	45 年			45 年 5 月			45 年 6 月		
				3 月	4 月	5 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬	
総 平 均	100.0	+ 0.6	+ 3.2	+ 0.4	+ 0.4	保 合	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.3	- 0.1	
食 料 品	15.7	+ 5.2	+ 4.2	- 0.5	- 0.2	- 0.2	保 合	- 0.2	+ 0.1	+ 0.3	保 合	
織 維 品	10.7	- 0.9	+ 0.4	+ 0.7	+ 1.1	+ 0.2	保 合	+ 0.2	- 0.5	+ 0.1	+ 0.1	
鉄 鋼	9.7	- 4.4	+ 11.3	+ 0.3	- 0.9	- 1.2	- 0.1	- 0.8	- 0.7	- 1.4	- 0.5	
非 鉄 金 属	4.4	- 0.5	+ 18.2	+ 2.9	+ 1.8	- 1.8	保 合	- 0.7	- 2.3	- 2.5	- 1.2	
金 属 製 品	3.8	+ 0.7	+ 3.0	+ 0.5	+ 1.0	+ 0.4	保 合	保 合	+ 0.9	保 合	+ 0.1	
機 械 器 具	22.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	保 合	
石油・石炭・同製品	5.6	- 1.3	- 1.5	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.5	保 合	+ 0.3	+ 0.6	保 合	- 0.1	
木材・同製品	6.2	+ 5.2	+ 3.0	+ 0.4	+ 1.0	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.2	保 合	+ 0.1	- 0.3	
窯 業 製 品	3.0	+ 1.8	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	
化 学 品	7.6	- 2.2	- 0.4	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	
紙・パルプ・同製品	3.4	- 0.9	+ 3.7	+ 0.9	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	
雑 品 目	7.9	+ 0.9	+ 2.7	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.4	保 合	+ 0.1	+ 0.1	保 合	
工 業 製 品	82.0	+ 0.3	+ 3.0	+ 0.5	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.3	- 0.1	
うち 大 企 業 性	59.6	- 0.4	+ 2.3	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.2						
中小企業性	21.0	+ 2.2	+ 4.4	+ 0.7	+ 1.1	+ 0.4						
非 工 業 製 品	18.0	+ 2.1	+ 4.1	- 0.2	- 0.8	- 0.8	- 0.2	- 0.2	- 0.2	+ 0.2	- 0.3	

(注) 本行調べ。

た南洋材も、産地からの入着が増加ぎみで騰勢一服となった。

化学品……酸化チタンは強含みながら、そのほかでは値上げの動きはやや一服となった。需給関係は、総じて窮屈さを改めていないが、一部(塩素、塩酸、か性ソーダ等)では、増設設備の稼働から品不足感はやや後退している。

紙……洋紙(上質紙、クラフト紙)については、メーカーが市況対策を強化しているものの、5月21日以降出荷分について打ち出していた建値引上げはやや浸透難の状況にある。板紙(段ボール原紙)も供給圧力の増加から弱含みとなっている。

砂糖……海外粗糖高やメーカーの定期市場への介入などからしっかり基調を続けた。

(5月の卸売物価——久方ぶりに前月比保合い)

5月の卸売物価は、総平均で前月比保合いと1年4ヵ月ぶりに騰勢一服となった。類別には鉄鋼が大幅な値下がり続けたほか、非鉄金属もかなり下落し、食料品も微落した。一方、機械器具、金属製品、木材・同製品、窯業製品、化学品、紙・パルプ・同製品等は軒並み上昇した。産業別分類では、工業製品は機械器具、金属製品等を中心に前月比+0.2%の上昇を示したのに対し、非工業製品は、食料品、鉱石、くず鉄等の値下がりから前月比-0.8%の大幅下落となった。

6月にはいつてからの動きをみると、上旬は、総平均で前月比-0.3%とかなりの下落を示した。鉄鋼、非鉄金属が続落したほか、金属製品、石油・石炭・同製品、化学品、紙・パルプ等も前旬比保合いとやや落着きをみせたためである。中旬も鉄鋼、非鉄金属が引き続き値下がりし、機械器具、雑品目等も騰勢一服となったため、前旬比-0.1%の続落となった。

(5月の工業製品生産者物価——小幅上昇)

5月の工業製品生産者物価は、総平均で前月比+0.1%の小幅上昇となった。類別では、普通鋼鋼材、非鉄金属、合成繊維等が下落した反面、食料品、一般機械、電気機械等が上昇した。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年度比 上昇率	最近の推移 (前月比上昇率)		
			45年		
			3月	4月	5月
総平均	100.0	+0.3 +2.4	+0.5	+0.6	+0.1
食料品	12.6	+5.7 +2.4	保合	+0.7	+1.0
天然および化学繊維	3.0	-4.7 -1.1	+3.0	+2.3	-0.1
合成繊維	1.4	-6.4 -3.1	-0.3	-0.9	-0.6
織物	2.8	-0.5 +1.3	+0.1	+0.6	-1.0
繊維二次製品	3.2	+5.3 +3.4	+1.1	+0.3	保合
普通鋼鋼材	7.2	-5.3 +10.2	+0.2	-0.5	-1.3
特殊鋼鋼材その他	2.5	-2.1 +3.0	+0.5	+1.0	+0.2
非鉄金属	4.4	-0.5 +16.5	+2.7	+1.9	-1.6
金属製品	4.6	+0.6 +2.2	+0.4	+1.2	+0.3
一般機械	10.4	+2.1 +1.6	+0.4	+0.6	+0.4
輸送機械	8.3	-1.6 -1.2	保合	保合	保合
電気機械器具	9.1	-1.0 +0.1	保合	+0.2	+0.3
石油・石炭製品	3.7	-1.3 -1.6	保合	+0.3	保合
木材・同製品	5.0	+5.1 +3.5	+1.0	+2.3	+0.3
窯業製品	3.4	+0.9 +1.4	+0.2	+0.2	+0.4
化学品	7.8	-2.6 -1.0	+0.1	保合	+0.1
紙・パルプ・同製品	4.5	-0.1 +2.9	+0.7	+0.8	+0.3
雑品目	6.1	+0.2 +2.7	+0.5	+0.3	+0.8

(注) 本行調べ。

(6月の消費者物価——小幅続落)

6月の消費者物価(東京、速報)は、総合で前旬比-0.6%の下落を示した(前月-1.1%)。これは季節商品(生鮮魚介、野菜)の値下がりによるところが大きい(季節商品を除く総合では+0.1%の上昇)が、そのほかでは、食料費のうち塩干魚介、乳卵、乾物等が値下がりし、被服費も小幅ながら続落した。一方、住居費は、設備費の値上がりから根強い上昇を続けた。

(5月の輸出入物価——輸入物価は久方ぶりに下落)

輸出物価は、総平均で前月比+0.6%と18ヵ月間の続騰となった。類別では、食料品、機械器具がかなり上昇し、繊維品、金属・同製品も小幅上昇を示した。

一方、輸入物価は総平均で前月比-0.1%と久方ぶりに微落を示した。類別では、食料品、繊維品、鉱物性燃料等は上昇したものの、金属(銅鉱石、地金、亜鉛鉱)が大幅な下落を示した。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

国際収支

(単位・百万ドル)

		ウ エ イ ト	前年度比 上 昇 率		最近の推移 (前月比上昇率)			最 近 の 年 月 同 比	
			43年 度 平均	44年 度 平均	45 年				
					4 月	5 月	6 月		
消 費 者 物 価	東 京	総 合	100.0	+5.2	+6.6	+0.7	-1.1	-0.6	+ 6.1
		(季節商品 を除く)	91.4	+5.6	+5.6	+0.7	+0.1	+0.1	+ 5.5
		食 料	40.9	+6.5	+8.1	+0.4	-2.8	-1.4	+ 6.3
		住 居	10.7	+2.4	+3.0	+0.2	+0.3	+0.5	+ 5.5
		光 熱	4.5	+0.3	+0.3	+0.1	-0.7	保合	同水準
		被 服	13.0	+5.5	+7.2	+0.3	-0.7	-0.2	+10.7
		雑 費	31.0	+5.3	+6.3	+1.5	+0.5	保合	+ 5.3
	全 国	総 合	100.0	+4.9	+6.4	+1.1	-0.6		+ 7.6
		(季節商品 を除く)	91.4	+5.3	+5.2	+1.0	+0.3		+ 5.7
	上 の 都 市 以 外	総 合	100.0	+4.9	+6.6	+1.2	-0.7		+ 7.7
(季節商品 を除く)		91.3	+5.3	+5.3	+1.0	+0.3		+ 5.8	
輸 入 物 価	輸 出				+0.2	+0.6		+ 6.2	
	輸 入				+0.4	-0.1		+ 3.7	
	輸 入				-0.2	+0.6		+ 2.3	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は本行調べ。
2. 6月は速報。

この結果、交易条件指数は、前月比 + 0.6 ポイント上昇した。

◇ 5月の国際収支は季節的事情、外人証券投資の大幅流出超などから赤字

5月の国際収支は、貿易収支が季節的事情から200百万ドルの黒字(前月同316百万ドル)にとどまったうえ、長期資本収支が外人証券投資の大幅流出超、商社等の保有外貨増額分の海外送金集中を主因に大幅な赤字となったため、総合収支では78百万ドルの赤字(前月黒字53百万ドル)となった(総合収支が赤字となったのは、1月を除けば43年4月以来約2年ぶり)。もっとも、季節調整後の貿易収支は、輸出が前月比減少したものの、輸入も5ヵ月ぶりに前月を下回ったため、月中324百万ドルの大幅黒字(前月同310百万ドル)となった。

長期資本収支は、本邦資本が商社等の保有外貨の送金もあって139百万ドルの流出超(前月同150百万ドル)となったほか、外国資本も対日証券投資の大幅流出超(79百万ドル、前月流入超19百万

	44 年		45年	45 年			44 年
	7~	10~	1~	3 月	4 月	5 月	5 月
	9月	12月	3月				
経 常 収 支	672	766	76	176	164	46	104
貿 易 収 支	1,067	1,159	587	399	316	200	230
輸 出	4,155	4,494	4,048	1,650	1,513	1,473	1,245
輸 入	3,088	3,335	3,461	1,251	1,197	1,273	1,015
貿易外収支	△ 357	△ 356	△ 451	△ 174	△ 130	△ 148	△ 113
移 転 収 支	△ 38	△ 37	△ 60	△ 49	△ 22	△ 6	△ 13
長期資本収支	△ 106	△ 178	△ 436	△ 175	△ 121	△ 189	50
本 邦 資 本	△ 320	△ 579	△ 664	△ 270	△ 150	△ 139	△ 79
外 国 資 本	214	401	228	95	29	50	129
基礎的収支	566 (337)	588 (339)	360 (49)	1 (△ 81)	43 (37)	143 (△ 19)	154 (256)
短期資本収支	61	141	182	91	92	37	26
誤 差 脱 漏	31	△ 19	162	75	△ 82	28	31
総 合 収 支	658	710	△ 16	167	53	△ 78	211
金 融 勘 定	658	710	△ 16	167	53	△ 78	211
外 貨 準 備	137	270	372	238	55	22	△ 2
増 減 そ の 他	521	440	△ 388	△ 71	△ 2	△ 56	213
外 貨 準 備 高	3,226	3,496	3,868	3,868	3,923	3,901	3,101
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	391	694	395	395	397	343	△ 351

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

ドル)を主因に50百万ドルの流出超(前月流入超29百万ドル、外国資本の流出超は42年10月以来2年7ヵ月ぶり)となったため、全体では月中189百万ドルの大幅赤字となった。

金融勘定では、為銀の対外ポジションは買持ち輸出手形の増加にもかかわらず、輸入増高に伴う外銀借入れの増加、海外短資の流入増などから月中54百万ドル悪化し、外貨準備は22百万ドルの減少(月末残高3,901百万ドル)となった。

5月の輸出は前年同月比 +18.3%と43年央以来維持してきた+20%台の伸びを割り、季節調整後の前月比でも -1.2%と減少した。季節調整後3ヵ月移動平均値の前月比でみても、2月 +1.5%、3月 +0.7%、4月 +0.5%とこのところ輸出の伸びはやや鈍化している。5月の動きを商品別(通関ベース)にみると、化学製品(前年同月比 +34%)、事務用機器(同 +52%)等が前月ほどではな

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出	輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入	信用状	認証	承認
44年								
1～3月	1,203 (+ 4.1)	909 (+ 2.8)	294	1,234 (+ 5.1)	1,153 (+ 2.6)	1,017 (+ 6.6)	1,260 (+ 2.6)	1,077 (+ 3.3)
4～6月	1,277 (+ 6.2)	942 (+ 3.7)	335	1,306 (+ 5.9)	1,176 (+ 2.0)	1,044 (+ 2.7)	1,355 (+ 7.6)	1,232 (+ 14.4)
7～9月	1,336 (+ 4.6)	1,056 (+ 12.1)	280	1,359 (+ 4.0)	1,337 (+ 13.6)	1,131 (+ 8.4)	1,414 (+ 4.4)	1,247 (+ 1.3)
10～12月	1,394 (+ 4.3)	1,090 (+ 3.2)	304	1,416 (+ 4.2)	1,345 (+ 0.6)	1,216 (+ 7.5)	1,513 (+ 7.0)	1,268 (+ 1.6)
45年								
1～3月	1,499 (+ 7.5)	1,167 (+ 7.0)	332	1,538 (+ 8.6)	1,479 (+ 10.0)	1,235 (+ 1.6)	1,584 (+ 4.7)	1,401 (+ 10.5)
45年 1月	1,496 (+ 3.5)	1,137 (+ 5.0)	359	1,532 (+ 4.2)	1,458 (+ 9.7)	1,257 (+ 1.2)	1,555 (+ 0.4)	1,357 (+ 7.7)
2月	1,488 (- 0.5)	1,168 (+ 2.7)	320	1,518 (- 0.9)	1,459 (0)	1,269 (+ 1.0)	1,563 (+ 0.5)	1,417 (+ 4.5)
3月	1,512 (+ 1.6)	1,195 (+ 2.3)	317	1,565 (+ 3.1)	1,521 (+ 4.3)	1,178 (- 7.2)	1,633 (+ 4.4)	1,430 (+ 0.9)
4月	1,528 (+ 1.1)	1,218 (+ 1.9)	310	1,546 (- 1.3)	1,496 (- 1.7)	1,257 (+ 6.7)	1,593 (- 2.4)	1,316 (- 8.0)
5月	1,510 (- 1.2)	1,186 (- 2.6)	324	1,542 (- 0.3)	1,458 (- 2.5)	1,256 (- 0.1)	1,618 (+ 1.5)	1,554 (+ 18.1)

(注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。

いにしても高い伸びをみせたが、反面、綿織物(同-18%)、食料品(同-7%)、非金属鉱物製品(同-5%)等は停滞を続け、船舶(同+8%)も低い伸びにとどまった。仕向け先別には、西欧向け(同+44%)が鉄鋼、自動車、ラジオ等を中心に好調を持続、中共(同+125%)、アフリカ(同+68%)向けの増加も目だったが、一方、米国向け(同+15%)は繊維製品、非金属鉱物製品等の不振から伸び悩み、東南アジア向け(同+8%)も繊維製品、ラジオ、船舶等の減少で停滞を続けた。

6月の輸出信用状接受高は、前月伸び悩みのあと前年同月比+20.5%、季節調整後の前月比では+1.0%と増加を示した。品目別に前年同月比の伸びをみると、機械、化学製品が引き続き伸長した反面、繊維は停滞を続けた。地域別には、アジア向けが中共向けの増勢一服などから伸び悩んだものの、欧州向けが好伸し、また米国向けも自動車、化学製品の伸長から6ヵ月ぶりに20%をこえる伸びとなった。

輸入は年初来かなりの増勢を続けたあと、5月は前年同月比+25.4%(前月+34.2%)、季節調整後の前月比では-2.6%と増勢一服を示した。品目別(通関ベース)にみると、非鉄金属鉱(前年同月比+40%)、鉄くず(同+118%)、石炭(同+51%)等の原燃料(同+26%)は依然高水準ながら、前月(同+34%)、前々月(同+32%)に比べれば伸び率がやや低下し、機械機器(同+19%)や銑鉄(同+17%)等も増勢が鈍化した。これらのうち銑鉄、非鉄金属鉱については輸入価格も若干低下している。

5月の輸入承認額は、前年同月比+27.5%(前月+4.3%)、季節調整後の前月比では+18.1%(前月-8.0%)とかなりの増加を示した。もっとも、これには前月が低水準であったことのほか、当月原子力発電設備の輸入承認(40百万ドル)が一括計上されたという特殊事情も響いており、これらの点を考慮した実勢では増勢はひとところに比べればむしろ鈍化ぎみとなっている(原子力発電設備、航空機、木材を除いた前年同月比、2月+36.7%、3月+31.7%、4月+26.3%、5月+24.1%、同季節調整後2～3月平均+11.3%、4～5月平均+0.2%)。

なお、4月の輸入素原材料在庫(製造業、季節調整済み)は、鉄鋼原料、原油等の輸入増大から増加をみた反面、同消費は前月並みにとどまったため、同在庫率は91.8(前月91.0)と小幅ながら上昇した。

通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			45 年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3 月	4 月	5 月
食 料 品	169 (+ 52)	129 (+ 1)	125 (+ 22)	49 (+ 15)	52 (- 11)	54 (- 7)
魚 介 類	81 (+ 12)	82 (- 3)	59 (+ 12)	22 (+ 24)	20 (+ 5)	21 (+ 13)
繊維製品	580 (+ 13)	662 (+ 8)	497 (+ 6)	204 (+ 10)	187 (+ 4)	198 (+ 2)
綿 織 物	54 (- 10)	60 (- 18)	40 (- 21)	17 (- 14)	15 (- 20)	16 (- 18)
合繊織物	136 (+ 31)	166 (+ 27)	123 (+ 27)	53 (+ 32)	48 (+ 22)	50 (+ 20)
化学製品	291 (+ 33)	301 (+ 30)	287 (+ 44)	111 (+ 43)	104 (+ 43)	100 (+ 34)
非金属 鉱物製品	100 (+ 23)	105 (+ 11)	86 (+ 1)	34 (- 5)	32 (- 1)	32 (- 5)
金属製品	770 (+ 25)	870 (+ 31)	820 (+ 36)	331 (+ 34)	308 (+ 40)	314 (+ 31)
鉄 鋼	559 (+ 23)	651 (+ 36)	633 (+ 41)	256 (+ 39)	220 (+ 38)	229 (+ 29)
機械機器 (船舶を 除く)	1,859 (+ 27)	2,059 (+ 23)	1,933 (+ 27)	794 (+ 23)	703 (+ 24)	639 (+ 23)
テレビ	110 (+ 30)	100 (+ 16)	71 (+ 16)	28 (+ 20)	25 (- 1)	33 (+ 16)
ラジオ	163 (+ 37)	174 (+ 33)	136 (+ 29)	56 (+ 30)	56 (+ 28)	55 (+ 22)
自動車	264 (+ 43)	267 (+ 25)	266 (+ 21)	104 (+ 21)	100 (+ 19)	104 (+ 42)
船 舶	257 (- 8)	345 (+ 27)	397 (+ 35)	172 (+ 9)	113 (+ 30)	49 (+ 8)
光学機器	116 (+ 18)	124 (+ 13)	105 (+ 19)	42 (+ 20)	40 (+ 13)	41 (+ 10)
そ の 他	471 (+ 22)	445 (+ 10)	383 (+ 15)	149 (+ 10)	148 (+ 9)	158 (+ 6)
合 計	4,240 (+ 25)	4,571 (+ 20)	4,131 (+ 25)	1,672 (+ 22)	1,533 (+ 21)	1,496 (+ 18)
(船舶を 除く)	3,983 (+ 28)	4,225 (+ 20)	3,734 (+ 24)	1,500 (+ 24)	1,420 (+ 21)	1,447 (+ 18)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44年			45 年		
	7~9月	10~12月	1~3月	3 月	4 月	5 月
食 料 品	538 (+ 21)	584 (+ 20)	579 (+ 15)	207 (+ 19)	191 (+ 16)	211 (+ 14)
小 麦	75 (+ 2)	75 (+ 3)	82 (+ 13)	30 (+ 6)	16 (- 37)	30 (+ 10)
とうも ろこし	54 (+ 1)	72 (+ 15)	74 (+ 26)	24 (+ 45)	26 (+ 36)	26 (+ 9)
砂 糖	48 (+ 85)	56 (+ 75)	58 (+ 11)	21 (+ 7)	21 (+ 33)	21 (+ 57)
原 燃 料	2,176 (+ 17)	2,316 (+ 18)	2,421 (+ 26)	865 (+ 32)	845 (+ 34)	890 (+ 26)
羊 毛	108 (+ 17)	87 (- 6)	97 (- 3)	34 (- 2)	25 (- 19)	34 (- 8)
綿 花	97 (- 14)	104 (- 11)	111 (+ 2)	42 (+ 18)	42 (+ 18)	41 (+ 17)
鉄 鉱 石	253 (+ 20)	255 (+ 16)	265 (+ 22)	89 (+ 15)	97 (+ 30)	101 (+ 27)
鉄鋼くず	66 (+ 103)	70 (+ 30)	66 (+ 108)	23 (+ 343)	26 (+ 122)	38 (+ 118)
大 豆	69 (+ 5)	77 (+ 10)	87 (+ 33)	25 (+ 60)	23 (+ 9)	34 (+ 37)
木 材	337 (+ 12)	342 (+ 15)	338 (+ 28)	125 (+ 38)	114 (+ 15)	130 (+ 17)
石 炭	185 (+ 37)	184 (+ 36)	188 (+ 26)	69 (+ 33)	83 (+ 76)	83 (+ 51)
原 油	456 (+ 13)	536 (+ 18)	544 (+ 17)	205 (+ 23)	180 (+ 21)	194 (+ 22)
化学製品	195 (+ 12)	209 (+ 9)	239 (+ 29)	83 (+ 35)	82 (+ 35)	85 (+ 32)
機械機器	438 (+ 43)	429 (+ 23)	561 (+ 54)	217 (+ 56)	167 (+ 32)	164 (+ 19)
鉄 鋼	50 (- 11)	66 (- 13)	81 (+ 24)	35 (+ 64)	22 (+ 40)	28 (+ 17)
非鉄金属	244 (+ 68)	256 (+ 35)	262 (+ 24)	83 (+ 9)	74 (+ 19)	94 (+ 20)
そ の 他	243 (+ 36)	260 (+ 39)	259 (+ 51)	93 (+ 59)	94 (+ 55)	92 (+ 42)
合 計	3,883 (+ 23)	4,120 (+ 20)	4,403 (+ 29)	1,583 (+ 33)	1,475 (+ 32)	1,565 (+ 24)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

◇春の賃上げはこれまでの最高

(労働力需給——引き締め基調を持続)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整後)は万博工事終了に伴う建設業からの求人減もあって、年初来伸び悩みぎみに推移し(1~3月前期比-3.0%)、4月も前月比-8.2%とやや目だった減少を示したが、5月には、製造業、サービス業等からの求人を中心に前月比+2.2%と増加し

た。一方、新規求職は、1~3月微減(前期比-0.5%)のあと、4月は前月比+1.5%と若干増加したが、5月には農繁期入りもあって、前月比-5.7%とかなりの減少を示した。この間、5月の求人倍率は、前月からの繰越し分の求人がやや少なかったこともあって、1.42倍と4月比横ばいに推移し、1~3月の水準(1.47倍)をやや下回ったが、労働力需給の引き締め基調には依然変わ

りがないものとみられる。

常用雇用(全産業、季節調整後)は、4月は新規学卒者の入職者数が減少していることもあって微減(前月比-0.3%)したが、5月には前月比+0.2%と再び増加した。一方、所定外労働時間は1～3月に前期比-1.1%減少のあと、4月前月比

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規 求人	季節調 整済み 前 (月)比	新規 求職	季節調 整済み 前 (月)比	就職	季節調 整済み 前 (月)比	求人 倍率	季節調 整済み
44年								
4～6月	9.3	4.7-	1.8	1.8	1.9-	1.7	1.3 (1.1)	1.26
7～9月	13.3	5.0-	3.4-	2.1	0.0	1.1	1.4 (1.2)	1.32
10～12月	22.1	9.8-	1.3	0.9	2.2	2.4	1.6 (1.3)	1.43
45年								
1～3月	16.5-	3.0-	0.9-	0.5	5.1	2.9	1.3 (1.1)	1.47
45年								
2月	16.8	1.3	0.4	1.0	3.4-	5.3	1.3 (1.1)	1.48
3月	18.2	3.8	3.4	4.1	5.5	1.3	1.4 (1.2)	1.45
4月	6.3-	8.2	2.1	1.5-	1.3-	6.2	1.4 (1.2)	1.42
5月	9.0	2.2-	2.0-	5.7	3.4	5.3	1.5 (1.3)	1.42

- (注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。
2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。カッコ内は前年同期(月)。
3. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用 雇用	季節調 整済み 前 (月)比	総実労 働時間	季節調 整済み 前 (月)比	所定外 労働時 間	季節調 整済み 前 (月)比
44年						
4～6月	3.7	0.7	- 1.6	0.8	0.2	1.0
7～9月	3.4	0.7	- 1.2	- 0.1	0.9	0.3
10～12月	3.0	0.5	- 0.8	0.0	0.6	- 0.9
45年						
1～3月	3.2	1.2	- 0.1	- 0.7	- 0.6	- 1.1
45年						
2月	3.3	0.6	- 0.1	1.2	0.3	3.5
3月	3.3	0.1	0.4	0.2	0.8	0.4
4月	2.8	- 0.3	0.0	- 0.2	- 0.7	- 0.6
5月	2.6	0.2	- 0.8	- 0.2	- 4.1	- 3.0

(注) 労働省調べ。

-0.6%、5月同-3.0%と引き続き減少を示した。これは主として製造業の減少によるもので、鉄鋼、非鉄金属、電気機械等における過密操業の是正ないし生産管理の徹底が響いているものとみられる。

1人当り名目賃金(全産業)は、1～3月に季節調整後前期比+2.4%の増加となり、また44年度平均では前年度比+16.3%(43年度同+13.4%)とかなり高い伸びを示した。4月以降も春の大幅ベース・アップに伴う定期給与の増加を映じ引き続きかなりの伸びを続けている(4月前月比+3.9%、5月同+1.6%)。一方、労働生産性(全産業)は、1～3月に前年同期比+15.7%上昇し、44年

賃 金

(前年同期(月)比増減率・%)

	総 額	季節調 整済み 前 (月)比	うち 定期分	季節調 整済み 前 (月)比	実質 賃金 (全産業)
44年					
4～6月	14.6	5.3	13.2	4.2	9.0
7～9月	17.1	4.6	14.3	3.9	9.6
10～12月	17.5	2.5	14.8	2.9	10.6
45年					
1～3月	15.3	2.4	15.3	3.5	6.5
45年					
2月	15.6	1.8	15.5	2.0	6.5
3月	14.8	0.6	15.6	1.1	6.1
4月	17.2	3.9	16.0	1.8	8.2
5月	17.1	1.6	16.4	1.9	8.9

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量		産出量		(参考) 賃 金	
	総合	製造 工業	季節調 整済み 前 (月)比	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	総合	製造 工業
44年									
4～6月	14.6	15.0	3.1	0.8	17.0	14.6	15.7		
7～9月	14.6	14.8	3.2	1.6	17.2	17.1	18.1		
10～12月	14.5	14.6	3.2	2.5	18.0	17.5	18.2		
45年									
1～3月	15.7	15.7	5.5	3.1	19.7	15.3	15.4		
44年									
12月	15.3	15.1	0.3	3.3	19.3	19.8	20.9		
45年									
1月	15.3	15.3	3.7	2.5	18.4	15.1	14.5		
2月	15.4	15.5	1.0	3.0	19.1	15.6	16.0		
3月	16.3	16.3	1.0	3.7	21.3	14.8	16.0		

(注) 生産性本部調べ。

度平均では前年度比 +14.9%(43年度同 +14.5%)
とかなりの上昇を示したが、上記賃金の伸びと比
べれば若干下回った。

(春の賃上げ状況——賃上げ額、率とも春闘史上最高)

春の賃上げ交渉の状況を労働省調べによってみ
ると、民間主要企業(149社)平均で賃上げ額 8,983
円(前年 6,768円)、賃上げ率 18.3%(同 15.8%)と
なっており、また日経連調べでは、賃上げ額は主要
企業(従業員500人以上、200社)で 9,040 円、中小
企業(500人未満、581社)で 8,281 円、賃上げ率は
それぞれ 18.1%、20.8%と金額、伸び率とも予想
を上回り、春闘史上最高となった。

なお、本年の夏季ボーナスは、総じて前年を20
%強上回るかなりの高水準となっており、昨年夏

期および冬期ボーナスの伸びを上回る公算が大き
いものとみられる。

企業規模別春期賃金交渉妥結結果

	賃上げ額(円)		賃上げ率(%)	
	44年	45年	44年	45年
主 要 企 業	6,819	9,040	15.6	18.1
中 小 企 業	6,090	8,281	17.8	20.8
従業員				
300～499人	6,282	8,649	18.1	21.4
100～299〃	6,184	8,446	18.1	21.3
1～ 99〃	5,852	7,835	17.3	19.8

(注) 日経連調べ。